

四半期報告書

(第103期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

大建工業株式会社

E00619

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
 [四半期レビュー報告書]	 20

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 億田 正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	経理部長 森野 勝久
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	経理部長 森野 勝久
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	127,904	135,618	170,581
経常利益	(百万円)	7,220	5,654	8,760
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	5,313	3,809	5,895
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,270	794	9,738
純資産	(百万円)	57,511	60,100	56,979
総資産	(百万円)	144,475	156,085	140,776
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	220.46	152.67	244.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	37.8	36.8	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,152	5,824	9,158
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,578	△14,088	△2,711
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,020	9,829	△6,342
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,243	12,219	10,767

回次		第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	96.24	52.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、「素材事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に当社の連結子会社であるDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDがDongwha New Zealand Limited(DAIKEN SOUTHLAND LIMITEDに社名変更)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

第1四半期連結会計期間より、従来、「エコ事業」及び「住空間事業」と表示していた報告セグメントの名称について、「エコ事業」を「素材事業」に、「住空間事業」を「建材事業」に変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工は、貸家などを中心に弱含んで推移しました。一方、公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましては、着工は前年を維持しつつ、医療・福祉施設や教育・文化施設などの受注が好調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『G P 2 5』で示しているありたい姿の実現に向け、平成28年度より3ヵ年の中期経営計画『G P 2 5 1st Stage』をスタートさせ、本年度はその最終年度となります。将来想定されている国内の新設住宅の着工減に備えて、公共・商業建築分野、住宅リフォーム市場、海外市場、産業資材分野を重点市場と捉え、新たな取り組みを推進しております。その一環として、伊藤忠商事(株)との資本業務提携に関する契約及び(株)テーオーホールディングスとの木材事業における資本業務提携に関する契約を締結しました。また、新たな事業・市場開拓の鍵となる新素材、新技術の開発促進を図るため、10月に全社的な研究開発を担う拠点である「DAIKEN R&Dセンター」を開設しました。

このような新たな取り組みを推進する一方、素材事業の主要原材料であるロックウールの調達において、10月に調達先の設備トラブルが発生したことにより、当社製品「ダイライト」、「ダイロートン」などの受注停止をせざるを得ない状況となりました。さらに、11月には、当社グループの受発注システムにおいてトラブルが発生したことにより、一部建材製品の納期遅延が発生しました。

売上につきましては、4月にニュージーランドのMDF製造会社「DAIKEN SOUTHLAND LIMITED」（以下、DSL）を子会社化（当社の孫会社化）し、素材事業のグローバル化と売上拡大を図ったことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、木材チップなどの原材料価格やエネルギーコスト、物流コストの上昇に加え、上記の2件のトラブルを起因とする費用等が重なり、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,356億18百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益47億63百万円（前年同期比23.6%減）、経常利益56億54百万円（前年同期比21.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億9百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（素材事業）

素材事業につきましては、ロックウール調達先の設備トラブルの影響により、当社製品「ダイライト」、「ダイロートン」などの受注停止に伴う出荷量の減少もありましたが、DSLを子会社化（当社の孫会社化）し、連結の範囲に含めたことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、木材チップなどの原材料価格やエネルギーコスト、物流コストの上昇に対して、合理化やコストダウン、一部製品の販売価格への転嫁を実施しましたが、当第3四半期連結累計期間で吸収するには至らず、加えてロックウール調達先の設備トラブルを起因とする費用等が重なり、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高467億93百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益12億32百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

(建材事業)

建材事業につきましては、重点市場である公共・商業建築分野での売上拡大に加え、賃貸向けの防音関連製品の販売が好調に推移しましたが、受発注システムのトラブルを起因とする納期遅延等の影響により、事業全体としては前年度並の水準で推移しました。

利益につきましては、原材料価格や物流コストの上昇に対して、合理化や新製品の売上拡大での利益確保に努めましたが、当第3四半期連結累計期間で吸収するには至らず、加えて受発注システムのトラブルを起因とする費用等が重なり、減益となりました。

この結果、当第3半期連結累計期間の業績は、売上高665億27百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益25億55百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、ビル・マンションの内装工事が計画通り進捗したことに加え、マンションリノベーションの売上が好調に推移したことなどにより、増収となりました。利益につきましては、技能工不足等による人件費高騰に対して、技能工の確保及び現場ごとの管理を最適化し、増益となりました。

この結果、当第3半期連結累計期間の業績は、売上高121億71百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益6億85百万円（前年同期比93.7%増）となりました。

②財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、のれんが前連結会計年度末に比べ43億36百万円増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ153億9百万円増加し、1,560億85百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が前連結会計年度末に比べ50億53百万円増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ121億88百万円増加し、959億85百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比74億81百万円増の294億34百万円となりました。

純資産につきましては、資本金が前連結会計年度末に比べ21億49百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ31億21百万円増加し、601億円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を適用しており、遡及適用後の数値で前連結会計年度末比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億51百万円増加し122億19百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は58億24百万円（前年同期比28.6%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は140億88百万円（前年同期比792.6%増）となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は98億29百万円（前年同期は40億20百万円の支出）となりました。これは長期借入金の実行等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億74百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直しについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	79,643,600
計	79,643,600

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,080,043	27,080,043	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,080,043	27,080,043	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	27,080	—	15,300	—	13,967

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,065,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,994,300	259,943	同上
単元未満株式	普通株式 20,643	—	—
発行済株式総数	27,080,043	—	—
総株主の議決権	—	259,943	—

②【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	1,063,300	—	1,063,300	3.93
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	1,800	—	1,800	0.01
計	—	1,065,100	—	1,065,100	3.93

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,063,389株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,767	12,219
受取手形及び売掛金	※3 40,533	※3 43,946
電子記録債権	※3 6,985	※3 7,798
有価証券	—	15
商品及び製品	9,126	11,067
仕掛品	2,996	4,621
原材料及び貯蔵品	4,677	5,832
その他	2,153	2,416
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	77,130	87,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,099	10,736
機械装置及び運搬具（純額）	10,946	12,722
土地	13,555	13,726
建設仮勘定	2,124	1,481
その他（純額）	2,121	2,052
有形固定資産合計	36,847	40,719
無形固定資産		
のれん	149	4,486
ソフトウェア	1,938	1,700
その他	491	1,049
無形固定資産合計	2,580	7,236
投資その他の資産		
投資有価証券	19,631	15,945
退職給付に係る資産	2,331	2,162
繰延税金資産	370	385
その他	1,822	1,790
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	24,112	20,239
固定資産合計	63,540	68,195
繰延資産	105	82
資産合計	140,776	156,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 20,620	※3 23,323
電子記録債務	※3 5,778	※3 7,520
短期借入金	5,634	6,753
1年内返済予定の長期借入金	2,963	4,302
未払金	21,083	21,736
未払法人税等	603	778
賞与引当金	2,198	1,172
製品保証引当金	959	858
その他	※3 4,190	※3 5,483
流動負債合計	64,032	71,928
固定負債		
社債	10,400	10,400
長期借入金	2,814	7,868
繰延税金負債	1,967	1,509
製品保証引当金	919	578
退職給付に係る負債	3,415	3,462
負ののれん	33	25
その他	215	211
固定負債合計	19,764	24,056
負債合計	83,797	95,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	15,300
資本剰余金	11,943	14,071
利益剰余金	23,007	24,915
自己株式	△1,430	△1,418
株主資本合計	46,670	52,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,897	4,604
繰延ヘッジ損益	22	39
為替換算調整勘定	245	△649
退職給付に係る調整累計額	409	520
その他の包括利益累計額合計	7,574	4,515
非支配株主持分	2,734	2,717
純資産合計	56,979	60,100
負債純資産合計	140,776	156,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	127,904	135,618
売上原価	95,237	102,626
売上総利益	32,667	32,992
販売費及び一般管理費	26,433	28,228
営業利益	6,233	4,763
営業外収益		
受取利息	51	47
受取配当金	426	453
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	33	36
為替差益	258	53
その他	539	589
営業外収益合計	1,317	1,187
営業外費用		
支払利息	147	121
売上割引	96	96
売上債権売却損	16	5
その他	69	74
営業外費用合計	330	297
経常利益	7,220	5,654
特別利益		
固定資産売却益	423	29
投資有価証券売却益	0	165
特別利益合計	423	194
特別損失		
固定資産売却損	4	11
固定資産除却損	177	157
投資有価証券評価損	2	105
その他	0	0
特別損失合計	184	275
税金等調整前四半期純利益	7,459	5,573
法人税、住民税及び事業税	722	1,283
法人税等調整額	1,217	326
法人税等合計	1,940	1,609
四半期純利益	5,519	3,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	206	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,313	3,809

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	5,519	3,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,394	△2,294
繰延ヘッジ損益	160	△3
為替換算調整勘定	840	△982
退職給付に係る調整額	354	111
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	4,751	△3,169
四半期包括利益	10,270	794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,820	751
非支配株主に係る四半期包括利益	449	43

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,459	5,573
減価償却費	2,804	3,056
固定資産除却損	177	157
固定資産売却損益 (△は益)	△418	△18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△165
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	105
のれん償却額	26	347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△922	△1,021
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△569	△441
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	189	217
受取利息及び受取配当金	△478	△500
支払利息	147	121
為替差損益 (△は益)	12	63
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,927	△3,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,322	△4,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,406	5,328
未払費用の増減額 (△は減少)	18	107
その他	1,721	1,488
小計	9,297	6,474
利息及び配当金の受取額	478	500
利息の支払額	△122	△102
法人税等の支払額	△1,499	△1,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,152	5,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,764	△5,476
有形固定資産の売却による収入	1,776	34
投資有価証券の取得による支出	△53	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	185	466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△8,237
その他	△722	△872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	△14,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△740	1,163
長期借入れによる収入	400	7,200
長期借入金の返済による支出	△1,800	△808
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△29
株式の発行による収入	—	4,267
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,783	△1,902
非支配株主への配当金の支払額	△62	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,020	9,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	△114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,769	1,451
現金及び現金同等物の期首残高	10,474	10,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,243	※1 12,219

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDがDongwha New Zealand Limited (DAIKEN SOUTHLAND LIMITEDに社名変更)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、DAIKEN SOUTHLAND LIMITEDは当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	727百万円	一百万円

2 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	487百万円	508百万円
電子記録債権譲渡高	1,696	1,776

※3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	412百万円	397百万円
電子記録債権	687	891
支払手形	91	24
電子記録債務	633	1,018
その他(営業外電子記録債務)	14	43

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	13,243百万円	12,219百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	13,243	12,219

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	940	39.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	843	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	940	39.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	962	37.00	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年9月19日付で、伊藤忠商事㈱から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,149百万円、資本準備金が2,117百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が15,300百万円、資本剰余金が14,071百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,209	66,066	10,762	119,038	8,866	127,904	—	127,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,687	604	1,205	4,498	—	4,498	△4,498	—
計	44,897	66,670	11,967	123,536	8,866	132,402	△4,498	127,904
セグメント利益	1,720	3,863	353	5,938	295	6,233	—	6,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,793	66,527	12,171	125,493	10,125	135,618	—	135,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,045	588	1,039	4,672	—	4,672	△4,672	—
計	49,838	67,116	13,210	130,166	10,125	140,291	△4,672	135,618
セグメント利益	1,232	2,555	685	4,474	289	4,763	—	4,763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「エコ事業」及び「住空間事業」と表示していた報告セグメントの名称について、「エコ事業」を「素材事業」に、「住空間事業」を「建材事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報の内容に影響を与えるものではありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	220円46銭	152円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,313	3,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	5,313	3,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,102	24,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………962百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………37円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月7日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月4日

大建工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 向山典佐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。